



櫻井 英文

北海道札幌市 危機管理局 危機管理監

対応可能
サポート

※詳細は要相談



時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成26年4月 ～28年3月	東日本大震災からの復旧において、宮城県山元町への応援職員として2年間派遣	事業計画調整室長
平成30年9月 ～令和4年3月	北海道胆振東部地震からの復旧において、宅地耐震化推進事業等による復旧業務に従事	建設局市街地復旧推進室長

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災及び北海道胆振東部地震からの復旧、復興の業務経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・防災集団移転促進事業の実施手順・留意点
- ・宅地耐震化事業（特に滑動崩落防止事業）の実施手順・留意点
- ・住民対応、事業実施に向けての合意形成などにおけるポイント
- ・その他、経験を踏まえ事前に準備した方がよいことなど



須志田 健

北海道札幌市 まちづくり政策局 都市計画部 事業推進担当部長

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年9月 ～令和3年3月	北海道胆振東部地震からの復旧において、宅地耐震化推進事業等による復旧業務に従事	建設局 市街地復旧推進室

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

北海道胆振東部地震からの復旧、復興の業務経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・宅地耐震化事業（特に滑動崩落防止事業）の実施手順・留意点
- ・住民対応、事業実施に向けての合意形成などにおけるポイント
- ・その他、経験を踏まえ事前に準備した方が良いことなど



大塚 治樹

北海道むかわ町 議会事務局 事務局長

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年9月	北海道胆振東部地震発災時に危機対策G長（むかわ町災害対策本部：総括部副部長）として震災対応に従事	むかわ町 総務企画課参事
令和元年7月	北海道胆振東部地震からの復興・復興に向けて、むかわ町復興計画を策定	同上
～令和2年3月	震災からの復興を進めるとともに、災害により強いまちづくりに向けて、各種体制整備及び協定等の締結を実施	同上

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

北海道胆振東部地震での震災対応や復興計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・発災前の事前防災体制
- ・発災時における初動体制
- ・発災後の災害対策本部運営手法
- ・避難所開設及び運営、仮設住宅建設等の対応、復興まちづくり計画の策定
- ・災害により強いまちづくり体制（水害タイムライン、ハザードマップ等）

＜メッセージ＞北海道むかわ町は、平成30年北海道胆振東部地震で甚大な被害を受けましたが、全国各地からの支援に加え、被災経験を有した地方公共団体からも多大な支援をいただき、それらが大きな力となって被災を乗り越えてこれました。今も復旧・復興の道半ばですが、震災復旧で得た知見を活かし、これからの事前準備に備える地方公共団体の手助けができればと考えております。



菊池 功

北海道むかわ町 経済建設課 参事

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年9月	北海道胆振東部地震発災時に災害廃棄物処理担当として震災対応に従事	むかわ町 総務企画課主査
令和元年7月	北海道胆振東部地震からの復興・復興に向けて、むかわ町復興計画を策定	同上
～令和2年3月	震災からの復興を進めるとともに、各種復旧事業により町の財政をひっ迫する中、財政的な知見をもって、町の財政健全化に尽力	同上

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

北海道胆振東部地震での震災対応や復興計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

・災害廃棄物対応

＜メッセージ＞北海道むかわ町は、平成30年北海道胆振東部地震で甚大な被害を受けましたが、全国各地からの支援に加え、被災経験を有した地方公共団体からも多大な支援をいただき、それらが大きな力となって被災を乗り越えてこれました。今も復旧・復興の道半ばですが、震災復旧で得た知見を活かし、これからの事前準備に備える地方公共団体の手助けができればと考えております。



石田 晋

福島県福島市 都市政策部 市街地整備課 係長

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成23年9月	東日本大地震からの復興において、福島市ふるさと除染実施計画を策定	福島市市街地整備課
平成29年4月～平成31年3月	国土交通省都市局都市安全課において、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震において、各市町村における復興まちづくり計画策定等を支援 また、事前復興として南海トラフ等津波避難対策等に係る計画策定等を支援	国土交通省 都市局都市安全課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

国土交通省都市局都市安全課で担当してきた、各市町村における復興まちづくり計画の策定等の支援業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項



永井 吉明

福島県いわき市 総合政策部 創生推進課 主任専門技術員

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成23年12月	東日本大震災からの復興において、市復興事業計画を策定	いわき市都市建設部 都市計画課
平成24年度～ 平成26年度	東日本大震災からの復興において、震災復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の立ち上げに従事	いわき市都市建設部 都市復興推進課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災からの復興まちづくり計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項



志賀 順一

福島県いわき市 都市建設部 公共交通課 主幹兼課長補佐

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成23年12月	東日本大震災からの復興において、市復興事業計画を策定	いわき市都市建設部 都市計画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災からの復興まちづくり計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項



田中 賢太郎

福島県いわき市 都市建設部 都市計画課 主幹兼課長補佐

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成23年12月	東日本大震災からの復興において、市復興事業計画を策定	いわき市都市建設部 都市計画課
平成25年度～ 平成29年度	東日本大震災からの復興において、震災復興土地区画整理事業に従事	いわき市都市建設部 都市復興推進課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災からの復興まちづくり計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項



大井川 将貴

福島県いわき市 都市建設部 都市計画課 技査

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成23年12月	東日本大震災からの復興において、市復興事業計画を策定	いわき市都市建設部 都市計画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災からの復興まちづくり計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項



柿沼 浩二

埼玉県さいたま市 総務局人事部人事課付 （石川県志賀町まち整備課）調整幹

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成26年4月 ～28年3月	東日本大震災からの復興において、津波復興防災拠点整備事業（2地区）、震災遺構整備事業に担当として従事	東松島市復興政策課
平成21年4月 以降	埼玉県復興まちづくりコーディネーターとして他市で事前復興の研修会でのファシリテーターとして参画（現在、さいたま市でのイメトレは、市民、大学等との協働による地域のまちづくりへつなぎ、コミュニティの「絆」づくりの実践的なフェーズとなっています。） 川崎市復興都市づくり研修会に復興サポーターとして、都市復興事前準備の必要性についての講演、今年は他市職員と一緒に考える場を調整中	さいたま市都市局

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

- ・東日本大震災の復興において宮城県東松島市での復興事業への従事、東松島市職員、市民、事業者等との連携・応援をいただきながら事業を推進した経験と埼玉県復興まちづくりコーディネーターの経験
- ・これまでの都市計画における地区計画、市街地整備事業、区画整理、開発行為などでの市民に寄り添ったまちづくりを実践してきました。
- ・これまでの経験から事前復興の必要性を再度認識し、そのツールの事前復興イメトレを中心に事前復興のきっかけづくりなどについて他自治体職員との意見交換を希望します。



東京都 都市整備局 市街地整備部 企画課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
電話
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成10年～	都市復興に係る図上訓練の実施（以降毎年実施）	
平成11年	「東京都都市復興基本計画検討委員会」設置	
平成12年～	「震災復興シンポジウム」の開催（以降毎年開催）（令和元年度「都市の事前復興シンポジウム」に名称変更）	
平成13年5月	「震災復興グランドデザイン」策定	
平成15年3月	「東京都震災復興マニュアル」策定（都市・住宅・くらし・産業の4分野のうち、「都市の復興」を担当）	
平成17年	「都市復興都区市町村担当者連絡会」設置	
平成27年7月	「市街地の事前復興の手引」策定	
平成29年9月	「都市づくりのグランドデザイン」策定（都市復興に関する記載箇所を担当）	
平成31年4月	「地域協働復興の普及啓発事業補助金」創設	
令和元年6月	「都市復興の理念、目標及び基本方針」策定	
令和3年3月	「東京都震災復興マニュアル（復興施策編）」改定	

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

「都市の事前復興の取組」（首都直下地震などにより被災した場合に、迅速かつ計画的な都市復興を実現できるよう、都市復興のあり方や手順、執行体制をあらかじめ検討し、都民や行政職員等と共有を図る取組）について共有できます。



東京都葛飾区 都市整備部 都市計画課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成16年度～	震災復興まちづくり訓練の実施 (以降、令和5年度までに10地区実施)	
平成21年3月	葛飾区震災復興マニュアル(都市・住宅編)策定	
令和3年3月	葛飾区震災復興マニュアル(都市・住宅編)改定	

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

- ・住民との協働による震災復興まちづくり訓練
- ・震災復興マニュアル(都市・住宅編)の策定、改定
- ・震災復興まちづくりの方針図の検討



濱松 剛

日本下水道事業団 東日本設計センター計画支援課 主査（新潟県新潟市から出向中）

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成25年4月	東日本大地震からの復興において、震災復興土地区画整理事業に従事	いわき市都市建設部 勿来区画整理事務所
平成28年4月	東日本大地震からの復興において、石巻南浜津波復興祈念公園事業に従事（各種委員会、協議会）	石巻市復興事業部基 盤整備課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災からの復興まちづくり計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりに活用可能な制度（震災復興土地区画整理事業：事業計画、事業認可等）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法（各種委員会、協議会等の運営について）



静岡県富士市 都市整備部 都市計画課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成27年7月～	復興まちづくり訓練の実施	富士市都市計画課
平成28年3月	富士市事前都市復興計画を策定	富士市都市計画課
平成30年2月	災害につよいまちづくりシンポジウムにおけるパネルディスカッションのパネラーを経験	富士市都市計画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

復興まちづくり訓練の実施等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・事前都市復興計画の策定
- ・復興まちづくり訓練及び職員向け庁内復興訓練の実施
- ・復興まちづくりの体制、手順

当市の事前都市復興計画の内容や策定により得られた知識等を、メール・電話での対応から講義等の様々な方法で、これから策定に取り組む自治体とシェアしたいと考えています。



愛知県名古屋市 住宅都市局都市計画部 都市計画課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成31年1月 令和2年2月 令和2年12月 令和3年10、12月 令和4年2、3、12月 令和5年1、2、12月	復興イメージトレーニングを実施	名古屋市都市計画課
令和2年3月	震災復興まちづくり方針図の作成 (被災を想定した、まちの課題の集約)	名古屋市都市計画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

本市としても復興事前準備の取り組みはまだ発展途上ではございますが、平成25年度より実施している復興まちづくりイメージトレーニングの実施方法や、復興事前準備の取り組み等について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる部分はあると考えております。



畑 文隆

兵庫県 西宮市 OB

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成7年3月～	阪神・淡路大震災からの復興において、震災復興土地区画整理事業の都市計画決定及び事業計画合意形成・施行	西宮市 森貝区画整理事務所
平成20年4月～	阪神・淡路大震災からの復興において、富島震災復興土地区画整理事業（淡路市）等に関する指導・認可	兵庫県 市街地整備課
平成23年6月～	東日本大震災からの復興において、南三陸町震災復興計画策定、及び復興土地区画整理事業等の都市計画決定	宮城県南三陸町

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

- ①阪神・淡路大震災からの復興に係る土地区画整理事業都市計画決定及び事業施行。
 - ②東日本大震災からの復興に係る「南三陸町震災復興計画」、復興事業の都市計画決定等
- 震災復興まちづくり計画策定等の業務経験を活かし、主に以下の内容について地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。
- 【技術士（建設部門・都市および地方計画）・土地区画整理士・防災士】
- ・復興まちづくりの体制、手順 ・復興まちづくりに活用した制度（土地区画整理事業、防災集団移転事業など）
 - ・復興まちづくり計画における目標の検討手法 ・平時のうちに準備しておくべき事項
- （参考）復興まちづくり事前準備担当者会議資料 2020.01.20（国土交通省）※復興まちづくりの意義を伝える講演可能です。
- https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_bosai/content/001323683.pdf



和歌山県 県土整備部 都市住宅局 都市政策課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成29年7月～平成30年2月	国が策定した「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」の策定検討委員会に、都市政策課長が委員として参加	都市政策課
平成30年2月	市町村において復興計画の事前策定を進めていくための指針となる「復興計画事前策定の手引き」を策定	都市政策課
平成31年1月～	市町村が復興計画を事前策定するにあたり設置した専門委員会などの会議体に委員として参加	都市政策課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

本県で策定した「復興計画事前策定の手引き」に基づき、主に以下の内容について他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興計画事前策定の必要性
- ・本県における復興まちづくりの基本的な考え方や復興計画事前策定の進め方



和歌山県美浜町 防災まちづくりみらい課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成31年3月	美浜町地域防災計画（復興計画編）の策定	防災企画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

- ・ 平時のうちに準備しておくべき事項（仮設住宅に関する事前準備、災害廃棄物（がれき等）に関する事前準備）
- ・ 復興まちづくりの体制・手順
- ・ 復興まちづくり計画における目標の検討手法



越本 進男

和歌山県みなべ町 総務課 消防防災室 室長

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成24年4月～26年9月	東日本大震災からの復興において、福島県新地町で災害派遣として防災集団移転促進事業に2年半従事	福島県新地町復興推進課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

東日本大震災からの復興の業務経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・ 防災集団移転促進事業における実務全般の手順・留意点
- ・ 防災集団移転促進事業における住民の合意形成
- ・ 平時のうちに準備しておくべき事項
- ・ 東日本大震災における福島県新地町の復興事例について



和歌山県那智勝浦町 総務課 防災対策室

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
令和4年3月	那智勝浦町事前復興計画を策定	総務課防災対策室
令和5年3月	住民説明用資料を策定	総務課防災対策室

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

事前復興の取組みについては今後の課題ではありますが、事前復興計画策定の進め方等について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる部分はあると考えています。

- ・ 平時のうちに準備しておくべき事項
- ・ 本町における復興まちづくりの基本的な考え方や、事前復興計画策定の進め方



和歌山県印南町 企画産業課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
令和3年3月	南海トラフ巨大地震からの復興において、事前復興計画を策定	印南町企画産業課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

事前復興計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・事前復興計画策定の体制、手順

※近畿エリアで依頼出張なら対応可能



池田 英樹

広島県呉市 企画部（兼）復興総室 副部長（兼）副総室長

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年9月～ 令和元年12月	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興において、呉市復興計画の策定に従事	呉市復興総室 課長補佐

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

平成30年7月豪雨災害からの復興計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興計画の策定体制、手順など

復興計画の策定以外でも、土砂災害からの復旧・復興に当たって経験したことについて、各担当部局から可能な範囲で情報を提供することが可能



徳島県 県土整備部 都市計画課

対応可能
サポート

※詳細は要相談



時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成28年～	復興まちづくりイメージトレーニングの実施	都市計画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

「復興まちづくりイメージトレーニング」の実施に係る業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・ 平時のうちに準備しておくべき事項
- ・ 復興まちづくりイメージトレーニングの実施方法
- ・ 復興まちづくりの手順



佐々木 優太

香川県 土木部 中讃土木事務所 主任

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30 年4月～	高知県震災復興都市計画指針における、震災復興まちづくり訓練の指導等	高知県都市計画課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

高知県震災復興都市計画指針における訓練等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・震災復興都市計画指針の内容に関すること
- ・震災復興まちづくり訓練（手続き訓練）
- ・訓練を実施することで見えてきた課題



谷川 和久

愛媛県西予市 総務部 税務課 課長

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年～3年間	南海トラフ大地震を想定した事前復興プログラム（愛媛県、東京大学、愛媛大学）を3か年実施	西予市危機管理課
平成30年7月	平成30年7月豪雨災害における災害対策本部の運営及び復旧・復興の推進	西予市危機管理課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

南海トラフ大地震に対する事前復興プログラムに取り組んだ経験、及び平成30年7月豪雨災害を経験した自治体として、主に以下の内容についてノウハウを共有できる。

- ・事前復興プログラムへの取り組み手順・成果
- ・災害時における行政内部の組織体制
- ・ハザードマップ、浸水想定区域図等
- ・災害時における災害対策本部の運営
- ・災害時における応援自治体との連携
- ・自主防災組織との連携



和氣 岩男

愛媛県西予市 OB

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成30年8月～令和2年3月	平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興の進め方	西予市復興支援課
平成30年8月～平成31年3月	西予市復興まちづくり計画の策定について	西予市復興支援課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

平成30年7月豪雨災害を経験した自治体として、主に以下の内容についてノウハウを共有できる。

- ・ 復旧復興における復興支援課の役割
- ・ 復興対策本部の運営と手法
- ・ 復興まちづくり計画策定の手順
- ・ 住民とのワークショップによる創造的復興



藤田 智久

熊本県益城町 企画財政課 審議員

対応可能
サポート

※詳細は要相談



メール
等 遠隔での対応



依頼元先での相談
技術的支援 等



セミナー・研修等の
講義・講演

時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成28年12月	熊本地震からの復興において、益城町復興計画を策定	益城町復興課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

平成28年熊本震災からの復興計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、まちづくり協議会など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項



後藤 健介

熊本県益城町 健康保険課 係長

対応可能
サポート



時期	復興まちづくり事前準備に係る実績	当時の所属
平成28年12月	熊本地震からの復興において、益城町復興計画を策定	益城町復興課

共有できる知識・経験、これから取り組む地方公共団体へのメッセージ

平成28年熊本震災からの復興計画の策定等の業務の経験を活かして、主に以下の内容について、他の地方公共団体に知見・ノウハウを共有できる。

- ・復興まちづくりの体制、手順
- ・復興まちづくりに活用可能な制度（土地区画整理事業、まちづくり協議会など）
- ・復興まちづくり計画における目標の検討手法
- ・平時のうちに準備しておくべき事項